



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東
コード番号 9605 URL <https://www.toei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 文雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山内 敬 (TEL) 03(3535)4641
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	128,386	0.2	22,189	△23.3	27,367	△15.9	10,782	△24.2
2023年3月期第3四半期	128,160	48.2	28,939	106.1	32,546	84.9	14,220	95.1

(注) 包括利益2024年3月期第3四半期 25,255百万円 (15.8%) 2023年3月期第3四半期 21,815百万円 (39.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	870.83	—
2023年3月期第3四半期	1,147.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	393,232	303,224	57.5
2023年3月期	379,889	283,172	56.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 226,232百万円 2023年3月期 212,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	30.00	—	100.00	130.00
2024年3月期	—	30.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期 期末配当100円00銭には、特別配当70円00銭が含まれております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,300	△5.8	25,000	△31.2	29,000	△27.8	11,800	△21.5	953.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	14,768,909株	2023年3月期	14,768,909株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,387,185株	2023年3月期	2,387,407株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	12,381,764株	2023年3月期3Q	12,396,277株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済社会活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要が回復するなど、景気は持ち直しの動きが見られるようになりましたが、資源価格の高騰や円安進行による物価上昇等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、映像関連事業を中心により一層のコンテンツ事業の強化及び効率的な活用に努めるなど、堅実な営業施策を遂行いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,283億8千6百万円（前年同四半期比0.2%増）、経常利益は273億6千7百万円（前年同四半期比15.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は107億8千2百万円（前年同四半期比24.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 映像関連事業

映画事業では、提携製作作品等36本を配給し、このうち「劇場版アイドルリッシュセブン LIVE 4bit BEYOND THE PERIOD」「翔んで埼玉 ～琵琶湖より愛をこめて～」 「鬼太郎誕生 ゲゲゲの謎」が大ヒットし、「映画プリキュアオールスターズF」がシリーズ歴代第1位の興行収入を記録しました。また、前連結会計年度における公開作品のうち、「THE FIRST SLAM DUNK」（12月3日公開）が引き続き好稼働しました。一方、第1四半期連結会計期間に公開した「聖闘士星矢 The Beginning」の棚卸資産評価損を計上したこと等が利益を押し下げる要因となりました。

ドラマ事業（注）では、「相棒season22」「仮面ライダーガッチャード」「王様戦隊キングオージャー」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努め、キャラクターの商品化権営業は玩具等に関する消費者の嗜好が多様化するなか、堅調に推移いたしました。

コンテンツ事業では、劇場用映画等の地上波・BS・CS放映権及びビデオ化権の販売に加え、VOD（ビデオ・オン・デマンド）事業者向けのコンテンツ販売等を行うとともに、劇場用映画のDVD・ブルーレイディスク作品やテレビ映画のDVD・ブルーレイディスク作品を販売いたしました。アニメ関連では、「THE FIRST SLAM DUNK」の海外上映権販売や「ワンピース」の海外配信権販売に加え、国内外における「ワンピース」の商品化権販売等が好調に稼働しました。

以上により、当セグメントの売上高は956億3千3百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は198億9千5百万円（前年同四半期比29.4%減）となりました。

（注）当第3四半期連結会計期間より、「テレビ事業」は「ドラマ事業」に名称変更しております。

② 興行関連事業

映画興行業では、当第3四半期連結会計期間末現在において、220スクリーン体制（東映㈱直営館2スクリーン含む）で展開し、㈱ティ・ジョイ運営のシネコンが好調に稼働しました。

以上により、当セグメントの売上高は151億9千2百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は15億1千9百万円（前年同四半期比66.0%増）となりました。

③ 催事関連事業

催事事業では、「仮面ライダーギーツ ファイナルステージ」や「民藝 MINGEI - 美は暮らしのなかにある」等の各種イベントの提供を行うとともに、映画関連、催事関連商品を通信販売することでオンラインストアが好調に稼働しました。また、東映太秦映画村は堅調に推移しました。

以上により、当セグメントの売上高は67億6千7百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は11億1千万円（前年同四半期比44.4%増）となりました。

④ 観光不動産事業

不動産賃貸業では、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が稼働いたしました。ホテル業においては、インバウンド需要や団体利用の回復が見られる反面、光熱費等の物価高の影響を受けております。このような状況のなか、価格改定やコスト管理の徹底に努めるなど収益の確保に努めました。

以上により、当セグメントの売上高は47億2千2百万円（前年同四半期比11.0%増）、営業利益は19億6百万円（前年同四半期比24.9%増）となりました。

⑤ 建築内装事業

建築内装事業では、民間設備投資に持ち直しの傾向が見られる一方、幅広い資機材の価格が上昇し、受注や調達における対策が必要な状況にあります。このような状況ではありますが、従来の顧客確保及び受注拡大を目指して積極的な営業活動を行い、シネコン関係の工事等を手掛けました。

以上により、当セグメントの売上高は60億6千9百万円（前年同四半期比82.2%増）、営業利益は1億8千万円（前年同四半期比131.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、3,932億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ133億4千3百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が62億4千5百万円、仕掛品が33億3千5百万円、流動資産のその他が43億3千9百万円、投資有価証券が63億4千9百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が23億5千9百万円、商品及び製品が32億5千3百万円、投資その他の資産のその他が26億3千5百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、900億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億9百万円減少しました。これは主に、短期借入金が12億1千5百万円、固定負債のその他が14億7千2百万円増加し、支払手形及び買掛金が15億7千3百万円、未払法人税等が53億1百万円、流動負債のその他が9億2千5百万円、長期借入金が9億5百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、3,032億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ200億5千2百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が91億6百万円、その他有価証券評価差額金が36億6千7百万円、非支配株主持分が64億4千万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2024年2月13日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしましたとおり変更しております。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,614	99,859
受取手形、売掛金及び契約資産	37,950	35,591
商品及び製品	6,067	2,813
仕掛品	12,498	15,833
原材料及び貯蔵品	192	708
その他	4,960	9,300
貸倒引当金	△58	△53
流動資産合計	155,226	164,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,134	34,393
土地	51,473	51,963
その他(純額)	3,778	4,762
有形固定資産合計	90,387	91,120
無形固定資産		
	1,785	1,824
投資その他の資産		
投資有価証券	111,866	118,216
その他	20,773	18,137
貸倒引当金	△150	△119
投資その他の資産合計	132,489	136,234
固定資産合計	224,662	229,179
資産合計	379,889	393,232
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,226	30,652
短期借入金	350	1,565
1年内返済予定の長期借入金	1,229	1,207
未払法人税等	7,376	2,075
賞与引当金	1,403	695
その他	14,956	14,031
流動負債合計	57,543	50,227
固定負債		
長期借入金	13,987	13,081
役員退職慰労引当金	310	386
役員株式給付引当金	261	155
退職給付に係る負債	4,870	4,939
その他	19,743	21,216
固定負債合計	39,173	39,779
負債合計	96,716	90,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	22,656	22,679
利益剰余金	156,768	165,875
自己株式	△11,598	△11,593
株主資本合計	179,533	188,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,479	24,147
繰延ヘッジ損益	△7	△7
土地再評価差額金	11,449	11,449
為替換算調整勘定	1,326	2,103
退職給付に係る調整累計額	△160	△128
その他の包括利益累計額合計	33,087	37,564
非支配株主持分	70,550	76,991
純資産合計	283,172	303,224
負債純資産合計	379,889	393,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	128,160	128,386
売上原価	74,598	78,528
売上総利益	53,562	49,857
販売費及び一般管理費	24,623	27,668
営業利益	28,939	22,189
営業外収益		
受取配当金	1,441	949
持分法による投資利益	1,837	1,919
為替差益	—	1,579
その他	662	823
営業外収益合計	3,942	5,272
営業外費用		
支払利息	88	65
為替差損	192	—
出資金運用損	2	18
その他	52	9
営業外費用合計	335	94
経常利益	32,546	27,367
特別利益		
投資有価証券売却益	—	62
特別利益合計	—	62
特別損失		
減損損失	—	214
固定資産除却損	10	47
その他	9	65
特別損失合計	20	326
税金等調整前四半期純利益	32,526	27,103
法人税、住民税及び事業税	8,486	6,889
法人税等調整額	146	782
法人税等合計	8,633	7,672
四半期純利益	23,892	19,431
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,672	8,648
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,220	10,782

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	23,892	19,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,624	3,164
繰延ヘッジ損益	△8	0
為替換算調整勘定	1,749	1,712
退職給付に係る調整額	△24	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,169	985
その他の包括利益合計	△2,077	5,824
四半期包括利益	21,815	25,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,479	15,259
非支配株主に係る四半期包括利益	10,336	9,995

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	100,185	14,053	6,337	4,253	3,330	128,160	—	128,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,633	137	429	555	186	3,943	△3,943	—
計	102,819	14,191	6,766	4,809	3,516	132,103	△3,943	128,160
セグメント利益	28,199	915	769	1,526	77	31,487	△2,548	28,939

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,548百万円には、セグメント間取引消去△73百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,474百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	95,633	15,192	6,767	4,722	6,069	128,386	—	128,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,875	170	572	589	160	4,368	△4,368	—
計	98,509	15,362	7,339	5,312	6,230	132,754	△4,368	128,386
セグメント利益	19,895	1,519	1,110	1,906	180	24,611	△2,422	22,189

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,422百万円には、セグメント間取引消去△113百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,308百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1 株式分割の目的

株式分割により株式1株あたりの投資金額を引き下げ、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年3月31日(日曜日)(実質的には2024年3月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	14,768,909株
今回の分割により増加する株式数	59,075,636株
株式分割後の発行済株式総数	73,844,545株
株式分割後の発行可能株式総数	150,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日 2024年3月6日(水曜日)

基準日 2024年3月31日(日曜日)(実質的には2024年3月29日(金曜日))

効力発生日 2024年4月1日(月曜日)

3 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	229.43円	174.17円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容(下線部は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後
第2章 株式 (発行可能株式総数)	第2章 株式 (発行可能株式総数)
第6条 本会社の発行可能株式総数は <u>3千万</u> 株とする。	第6条 本会社の発行可能株式総数は <u>15千万</u> 株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2024年4月1日(月曜日)